

2024年11月5日

大豊工業株式会社

東京センチュリー株式会社

京セラコミュニケーションシステム株式会社

**大豊工業株式会社の岐阜工場における
寄付型のコーポレート PPA（自家発電サポートサービス）のサービス開始について**
～太陽光発電の導入と SDGs 達成に向けて活動する団体へ寄付を実施～

大豊工業株式会社（本社：愛知県豊田市、代表取締役社長：新美 俊生、以下「大豊工業」）は、東京センチュリー株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：馬場 高一、以下「東京センチュリー」）と京セラコミュニケーションシステム株式会社（本社：京都府京都市、代表取締役社長：黒瀬 善仁、以下「KCCS」）から SDGs（持続可能な開発目標）の達成に資する寄付型コーポレート PPA（自家発電サポートサービス）の提供を受け、大豊工業の岐阜工場に太陽光発電設備を導入いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

大豊工業は、「トライボロジーを基盤とした製品とエンジニアリングを通じて社会に貢献する」ことを目指し、事業活動を通じて、様々な社会課題の解決と価値提供に取り組んでおります。マテリアリティの一つには、「カーボンニュートラルに向けた活動促進による脱炭素社会の実現」を掲げ、2035年までに国内工場から排出される CO₂ の実質ゼロを目指しております。

今般、東京センチュリーと KCCS が提供する寄付型コーポレート PPA を利用し、岐阜工場の屋根に設置した太陽光発電設備（出力：1,589.98kW）で発電した再生可能エネルギー電力を使用することになります。

なお、大豊工業での寄付型コーポレート PPA の取り組みにつきましては、幸海工場（愛知県豊田市）に続き 2 拠点目の導入となり^{※1} 合計で年間約 890.0t-CO₂（初年度見込）の二酸化炭素を削減いたします。

本サービスは、太陽光発電設備の導入に必要な初期投資などのコストや手続きを東京センチュリーと KCCS の 2 社が引き受け、「初期投資ゼロ」で太陽光発電システムを導入できる従来のコーポレート PPA 契約に加えて、SDGs を推進する公益法人や NPO 法人へ寄付を行う取り組みとなります。寄付先は導入企業が自由に選定でき、寄付金相当額は東京センチュリーが負担する等、導入企業にとって多くのメリットがあるものと考えております。また、本サービスには、36 年以上にわたり高い出力で稼働し長期信頼性が実証^{※2}された京セラ製太陽光発電システムを使用し、O&M（運営・保守）は豊富な実績を有する KCCS が担います。

今回の寄付型のコーポレート PPA では、地域の社会福祉から災害地支援まで、幅広い社会貢献を行っている社会福祉法人中日新聞社会事業団に東京センチュリーから寄付を実施いたします。大豊工業は、2018 年の西日本豪雨や 2024 年の令和 6 年能登半島地震への義援金を、本団体を通じて拠出しております。

今後も、再生可能エネルギーのさらなる利活用や SDGs の達成に向けた活動を行う団体の支援に取り組むことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※1 ご参考：大豊工業株式会社の幸海工場における寄付型のコーポレート PPA（自家発電サポートサービス）のサービス開始について（2024年7月1日付プレスリリース）

（<https://www.tokyoCentury.co.jp/jp/newsroom/news/pdf/4a1f0a9f1f5bc4f464888c2d683627518bc94fb0.pdf>）

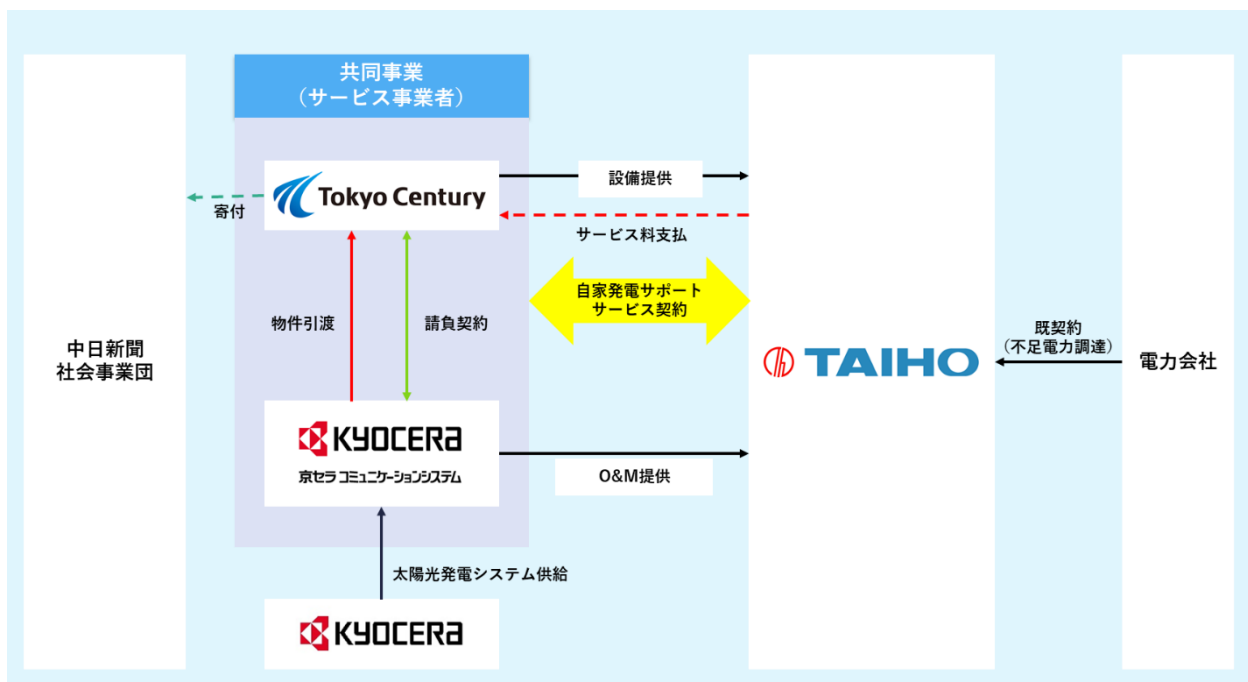
※2 京セラは、1984年に「佐倉ソーラーエネルギーセンター」（千葉県・佐倉市）を設立しました。同センターに設置された多結晶シリコン型のソーラー発電システムは現在も稼働し続けており、36年経過後の出力低下率は17.2%でした。この値は実績データをベースに、出力特性の測定精度・ばらつきなど、外的要因も考慮した数値です。京セラ調べ。

（<https://www.kyocera.co.jp/solar/products/module/>）

■ 本事業の概要

事業場所	大豊工業 岐阜工場（岐阜県可児郡御嵩町御嵩 2188-6）
設備概要	太陽光発電システム
想定年間発電量	1,753,027kWh
発電予定期間	2024年10月～2044年9月（20年間）
発電設備	1,589.98kW

■ 寄付型のコーポレート PPA（自家発電サポートサービス）



■岐阜工場（岐阜県可児郡御嵩町御嵩 2188-6）



■各社概要

1.大豊工業の概要

商号	大豊工業株式会社
本社所在地	愛知県豊田市緑ヶ丘 3 丁目 65 番地
代表者	代表取締役社長 新美 俊生
事業内容	軸受製品、アルミダイカスト製品、システム製品他、精密金型の製造・販売
大株主及び持ち株比率	トヨタ自動車株式会社 33%、株式会社豊田自動織機 4.8%

2.東京センチュリーの概要

商号	東京センチュリー株式会社
本社所在地	東京都千代田区神田練塀町 3
代表者	代表取締役社長 馬場 高一
事業内容	国内リース事業、オートモビリティ事業、スペシャルティ事業、国際事業、環境インフラ事業
大株主及び持ち株比率	伊藤忠商事株式会社 30%、中央日本土地建物株式会社 14%、日本電信電話株式会社 10%

3.KCCS の概要

商号	京セラコミュニケーションシステム株式会社
本社所在地	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町 6
代表者	代表取締役社長 黒瀬 善仁
事業内容	ICT 事業、通信エンジニアリング事業、環境エネルギーエンジニアリング事業、経営コンサルティング事業
大株主及び持ち株比率	京セラ株式会社 76.6%、KDDI 株式会社 23.4%

以上